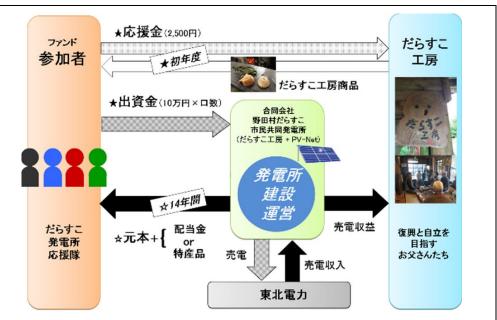
参考資料 1 都道府県における再生可能エネルギー推進の取組

都道府県	岩手	· ·県									
目標	岩手	県地球温暖化対策									
	期間	: 平成 23(2011	年)年度から	平成 32(2	2020年)年度						
						/ <del> </del>					
	現状(H22 年度) 目標値(H32 年度)										
		エネルギー種別	導入量	原油換算 (千 kl)	導入量	原油換算 (千 kl)	增減率**				
	電	太陽光発電	38	302							
	カ	風力発電	67,099kW	39	575,099kW	324	757				
	利	水力発電	274,576kW	278	276,406kW	280	1				
	用	地熱発電	103,500kW	198	163,500kW	313	58				
		バイオマス発電	1,724kW	3	2,324kW	4	35				
		小 計	481,639kW	527	1,156,959kW	959	82				
	熱	利 用	23,426kl	23	27,642kl	28	18				
	合	計		550		987	79				
	県内	エネルギー消費量	はに対する再生	可能エネル	ンギーの導入割合	ì					
	現	.状(平成 21 年):	12.3%	標値(平成	<b>以 32 年度): 23.9</b>	9%					
	再生	可能エネルギーに	よる電力自給	率							
		.状(平成 22 年):									
根拠		可能エネルギーの									
		発意向調査の結果  利用の総エネルキ									
特徴的な		が用の総エネルス 野田村だらすこす				型用 したもの	) <sub>0</sub>				
取組		<ul><li>48kWの市民</li></ul>									
					金を全国から募り	り、その後	14 年間に				
		わたって出資	者に対し、元	本償還と配	2当を行っていく	。ファント	ドの配当目				
		標は1%。現	金または、野	田村の特産	品で支払われる	0					
			. ,	応援金で、	だらすこ工房	(地元の木)	[工房] か				
		ら参加記念品			======================================	) who make ( )	3 D4				
					■記録は野田村へ □記されるため、						
					証されるため、フ )売電収入は村の						
					アンド出資者も		, _ 0				
							. – ,				
	配当を受け取ることで被災地と 15 年間にわたってつながりが生まれる。 ・ 「だらすこ太陽光市民ファンド」は、単なる資金集めにとどまらず、被災										
		地の仕事づく	り(木工職人	.、太陽光発	と電技術者) や地	地域への還え	元 (売電収				
		益、物産販売	() にもつなが	る取組であ	っり、ファンド出	当資者と被災	必者の架け				
		,, ,		ンを増やし	ていきたいとい	ゝう願いがぇ	込められた				
		プロジェクト	である。								



出典) NPO 法人 太陽光発電所ネットワークホームページ

 $\label{lem:http://www.peoplefund-support.com/%E3%83%97%E3%83%AD%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%82%AF%E3%83%88%E4%B8%80%E8%A6%A7/%E9%87%8E%E7%94%B0%E6%9D%91%E3%81%A0%E3%82%89%E3%81%99%E3%81%93%E5%B8%82%E6%B0%91%E5%85%B1%E5%90%8C%E7%99%BA%E9%9B%BB%E6%89%80/$ 

- ✓ ポテンシャル情報や土地利用規制情報等を盛り込んだ導入支援マップの作成 (関係する全ての土地利用規制情報を網羅しているわけではない)
- ✓ 支援制度や相談窓口などの各種情報を一元化したポータルサイトの整備

# 都道府県 宮城県

目標

再生可能エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画 (平成 26 年 3 月策定)

期間: 2014(平成 26)年度から 2020(平成 32)年度までの7年間

表 9 再生可能エネルギー等の導入目標

種別	基準年 (2010 年度)	現状年 (2012 年度)	目標年 (2020 年度)
導入量	24, 107TJ	19, 583TJ	30, 747TJ
うち再生可能エネルギ―①	20, 793TJ	15, 834TJ	20, 625TJ
導入量のうち電力消費量	71万1,202MWh	76万1,892MWh	144万5,000MWh
うち再生可能エネルギー②	50万5,593MWh	55万5,265MWh	102万5,000MWh

表 10 再生可能エネルギー等の種別導入目標

	エネルギー		基準 (2010		現状 (2012 <sup>2</sup>		(	目標年 2020 年度)	
	. 相	刨	出力等	熱量換算 (TJ)	出力等	熱量換算 (TJ)	出力等	熱量換算 (TJ)	基準年比 (出力等)
		太陽光	50MW	362. 5	124MW	896. 7	468MW	3, 382	9.4倍
		バイオマス	103MW	45. 1	103MW	413. 4	107MW	444	9.8倍
	電気利用	風力	0. 02MW	0. 3	0. 02MW	0. 3	40MW	902	2,000倍
再生可能	利用	水力	74MW	3, 330. 2	74MW	3, 330. 2	89MW	4, 015	1.2倍
		地 熱	4MW	716. 3	3MW	251. 2	4MW	283	1.0倍
エネ		小 計	231MW	4, 454. 4	304MW	4, 891. 8	708MW	9, 026	_
エネルギー	熱	太陽熱	25 千件	331.7	26 千件	336. 5	94 千件	993	3.8倍
ľ	熱利用等	バイオマス	31 件	16, 006. 6	32 件	10, 605. 9	35 件	10, 606	0.9倍
	等	小 計	_	16, 338. 3	1	10, 942. 4	-	11, 599	_
	1	小 計	ı	20, 792. 7	I	15, 834. 2	-	20, 625	_
т		−ジェネ −ション	116MW	2, 991. 0	117MW	3, 056. 1	236MW	6, 221	2.0倍
エネルギー	燃	料電池	0.3MW (298kW)	5. 0	0. 2MW (220kW)	3. 7	O. 3MW (324kW)	5	1.0倍
ーの高度利用	ーの高度 原利 (県保有台数に 上める割合)		29 千台 (1.9%)	318. 4	62.9千台 (4.0%)	689. 4	331 千台 (19.1%)	3, 896	11.4倍
,,,	1	N 計	117. 3MW	3, 314. 4	117MW	3, 749. 2	236MW	10, 122	_
	合	計	348. 3MW	24, 107. 1	421MW	19, 583. 4	944. 3MW	30, 747	_

根拠

県内における普及状況や最近の導入動向等を考慮し、エネルギーの種別に応じた国 や県、市町村などの施策を通じて、一定の導入が進むことを考慮し設定

# 特徴的 な取組

- ✓ 沿岸被災地へのメガソーラー設置による地域活性化
  - ・ 奥松島「絆」ソーラーパーク

奥松島公園跡地(市有地)の一部、約 4.7ha を東松島市が三井物産に有償貸与し、三井物産が約 2MW 規模のメガソーラーを設置。三井物産の事業として、東北電力への売電を行う。発電状況を随時確認できるパネルを開放部に設置し、環境教育施設としての利用も見込む。平成 25 年 8 月下旬運転開始。

• 宮城県農業高等学校跡地

日本アジアグループが、宮城県から 20 年間土地を借り受け発電事業(約 20MW)を実施する。2016年度末に運転開始予定。

• 岩沼市沿岸部

事業主体は丸紅(東京)が全額出資する「いわぬま臨空メガソーラー」。津波の塩害と地盤沈下で農地利用が困難になった地域の復興策として、市が公募して選定した。28.3MW、事業期間は20年。同社は土地の賃貸借契約を結んだ地権者約80人に借地料を支払う。発電した電力は固定価格買い取り制度に基づき東北電力に売電。2015年4月稼働予定。

さくらソーラーパーク

宮城県大崎市。地元企業4社が出資した「おおさき未来エネルギー」が事業者となり、市有地を借りて2014年9月に発電を始める。事業安定後はファンドを設立して出資を募る。収益還元には地元特産品などの活用を検討。

### ✓ 東松島スマート防災エコタウン

- 環境省「自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業」補助事業
- ・ 東松島市と積水ハウスが共同で取り組む。2015年8月の入居を目指す
- ・ 災害公営住宅 85 戸(戸建住宅 70 戸、集合住宅 15 戸)と周辺の病院、公共施設等を結ぶ自営線によるマイクログリッドを構築し、太陽光発電を持つ自営線特定規模電気事業者(自営線 PPS) が CEMS により最適制御しながら電力供給を行う
- 系統電力が遮断した場合にも3日間は通常の電力供給が可能。大震災のような長期の停電時にも、太陽光発電と蓄電池を組み合わせることで病院や集会所などへの最低限の電力供給の継続が可能。
- 太陽光発電合計 470kW、大型蓄電池(500kWh)、非常用バイオディーゼル発電機(500kW)で構成。



出典) 積水ハウス株式会社ホームページ

 $http://www.sekisuihouse.co.jp/company/topics/datail/\__icsFiles/afieldfile/2015/03/06/20150306.pdf$ 

日標	*#***********************************	ルボ川	
101.5 万 kW (23 億 100 万 kWh /8,284 千 GJ) 東日本大震災発生前 (2010 年度) の電力消費量の約 25%   2020 年の開発目標 東日本大震災発生前 (2010 年度) の電力消費量の約 25%   2020 年の開発目標 東日本大震災発生前 (2010 年度) の電力消費量の約 14%   10.3 万 kW (12 億 8,300 万 kWh /4,619 千 GJ)	都道府県	山形県	5-4-0.4 F 0.1 W + 1
乗日本大震災発生的 (2010 年度)の電力消 費量の約 25% 2020 年の開発目標 東日本大震災発生前 (2010 年度)の電力消 費量の約 14% (2010 年度)の電力消 費量の約 14% (2010 年度)の電力消 費量の約 14% 電源 57.0 万 kW (12 億 8,300 万 kWh /4,619 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (2 億 5,400 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (2 億 5,400 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (2 億 5,400 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (2 億 5,400 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (2 億 5,400 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (2 億 5,400 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (2 億 5,400 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (2 億 5,400 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ) 電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh / 914.5 千 GJ)	日憬		
(2010 年度) の電力消費量の約25%   2020 年の開発目標東日本大震災発生前 (2010 年度) の電力消費量の約14%   (2010 年度) の電力消費量の約14%   (2010 年度) の電力消費率 (2010 年度) 及び政策推進プログラムの展開期間 (20 年) 及び政策推進プログラムの展開期間 (10 年) 中における定量的目標を定める。エネルギー政策基本構想の構想期間である 20 年後には、「電源」と「熱源」の総定として電力換算で、発電能力で100万kWと概わ原子力発電所1基分に相当するが表示ネルギー資源の開発を目指していく。これは、東日本大震災の発災 (2010 年度時点)の電力消費率量の約25%に相当する。			·
費量の約 25%   2020 年の開発目標 東日本大震災発生前 (2010 年度) の電力消			
2020 年の開発目標 東日本大震災発生前 (2010 年度) の電力消		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	熱源 13.8 万 kW ( 3 億 4,100 万 kWh /1,228 千 GJ)
電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh/3,704.5 千 GJ) 熱源 10.3 万 kW (2 億 5,400 万 kWh/914.5 千 GJ) 費量の約 14%  電源			
<ul> <li>(2010 年度) の電力消費総量の約 14%</li> <li>機拠</li> <li>目指すべき本県の姿を実現するために、再生可能エネルギーを用した「電源」と「熱源」の開発量を本戦略における目標として位置付けるととい、基本構想期間(20年)及び政策推進プログラムの展開期間(10年)中においる定量的目標を定める。エネルギー政策基本構想の構想期間である 20年後には、「電源」と「熱源」の総として電力検算で、発電能力で100万kWと概力原子力発電所1基分に相当する対検の新たなエネルギー資源の開発を目指していく。これは、東日本大震災の発災に(2010年度時点)の電力消費総量の約 25%に相当する。</li> </ul>		2020 年の開発目標	67.3 万 kW(12 億 8,300 万 kWh /4,619 千 GJ)
世界の約 14%  電源  「137  「1		東日本大震災発生前	電源 57.0 万 kW (10 億 2,900 万 kWh /3,704.5 千 GJ)
根拠 目指すべき本県の姿を実現するために、再生可能エネルギーを持用した「電源」と「熱源」の開発量を本戦略における目標として位置付けるととい に、基本構想期間(20 年)及び政策推進プログラムの展開期間(10 年)中においる定量的目標を定める。 エネルギー政策基本構想の構想期間である 20 年後には、「電源」と「熱源」の総として電力換算で、発電能力で100万kWと概ね原子力発電所1基分に相当する対模の新たなエネルギー資源の開発を目指していく。これは、東日本大震災の発災に後の新たなエネルギー資源の開発を目指していく。これは、東日本大震災の発災に		(2010 年度)の電力消	熱源 10.3 万 kW( 2 億 5,400 万 kWh / 914.5 千 GJ)
根拠		費量の約 14%	
根拠			
根拠 目指すべき本県の姿を実現するために、再生可能エネルギーと代替エネルギーを利用した「電源」と「熱源」の開発量を本戦略における目標として位置付けるととに、基本構想期間(20 年)及び政策推進プログラムの展開期間(10 年)中においる定量的目標を定める。エネルギー政策基本構想の構想期間である 20 年後には、「電源」と「熱源」の総対として電力換算で、発電能力で100万kWと概ね原子力発電所1基分に相当する対模の新たなエネルギー資源の開発を目指していく。これは、東日本大震災の発災的(2010 年度時点)の電力消費総量の約 25%に相当する。		57.0万 kW 9 倍	13   13   13   13   13   13   13   13
用した「電源」と「熱源」の開発量を本戦略における目標として位置付けるととに、基本構想期間(20 年)及び政策推進プログラムの展開期間(10 年)中における定量的目標を定める。 エネルギー政策基本構想の構想期間である 20 年後には、「電源」と「熱源」の総理として電力換算で、発電能力で 100 万 kW と概ね原子力発電所 1 基分に相当する規模の新たなエネルギー資源の開発を目指していく。これは、東日本大震災の発災に使の新たなエネルギー資源の開発を目指していく。これは、東日本大震災の発災に(2010 年度時点)の電力消費総量の約 25%に相当する。		10.3万 kW 4/5 0.9万 kW 11	13.8万 W その他 15 大陽熱 15 大陽熱 15 大陽熱 15 大陽熱 15 大陽熱 2030 15 2030 15 15 大陽熱 15 大陽熱 15 大陽熱 15 大陽熱 15 15 206 17 206 207 18 206 207 207 207 207 207 207 207 207
に、基本構想期間 (20 年) 及び政策推進プログラムの展開期間 (10 年) 中においる定量的目標を定める。 エネルギー政策基本構想の構想期間である 20 年後には、「電源」と「熱源」の総理として電力換算で、発電能力で 100 万 kW と概ね原子力発電所 1 基分に相当する対模の新たなエネルギー資源の開発を目指していく。これは、東日本大震災の発災に(2010 年度時点)の電力消費総量の約 25%に相当する。	根拠	目指すべき本県の姿を実現	見するために、再生可能エネルギーと代替エネルギーを利
る定量的目標を定める。 エネルギー政策基本構想の構想期間である 20 年後には、「電源」と「熱源」の総理 として電力換算で、発電能力で 100 万 kW と概ね原子力発電所 1 基分に相当する 模の新たなエネルギー資源の開発を目指していく。これは、東日本大震災の発災 (2010 年度時点)の電力消費総量の約 25%に相当する。 特徴的		用した「電源」と「熱源」	の開発量を本戦略における目標として位置付けるととも
エネルギー政策基本構想の構想期間である 20 年後には、「電源」と「熱源」の総理として電力換算で、発電能力で 100 万 kW と概ね原子力発電所 1 基分に相当する規模の新たなエネルギー資源の開発を目指していく。これは、東日本大震災の発災的(2010 年度時点)の電力消費総量の約 25%に相当する。特徴的		に、基本構想期間(20年	)及び政策推進プログラムの展開期間(10年)中におけ
<u>として電力換算で、発電能力で100万kWと概ね原子力発電所1基分</u> に相当する頻模の新たなエネルギー資源の開発を目指していく。これは、東日本大震災の発災的(2010年度時点)の電力消費総量の約25%に相当する。 特徴的		る定量的目標を定める。	
模の新たなエネルギー資源の開発を目指していく。これは、東日本大震災の発災的 (2010 年度時点)の電力消費総量の約 25%に相当する。 特徴的		エネルギー政策基本構想の	D構想期間である <u>20</u> 年後には、「電源」と「熱源」の総和
模の新たなエネルギー資源の開発を目指していく。これは、東日本大震災の発災的 (2010 年度時点)の電力消費総量の約 25%に相当する。 特徴的			
(2010 年度時点)の電力消費総量の約 25%に相当する。特徴的			
	特徴的		
な取組			

都道府県	福島県									
目標	福島県再生可能エネ	ルギー	推進ビジ	ョン (i	汝訂版)	(平成 2	4年3月	月策定)		
	期間:2011 (平成2	23) 年度	<b>ぎから 20</b>	20 (平)	成 32) 年	度まで	の 10 年	三間		
		20094	年度実績	20204	年度目標		2030	年度目標		
	種類	原油換算	設備容量 (発電電力量)2)	原油換算	設備容量 (発電電力量) <sub>2</sub> )	倍率	原油換算	設備容量 (発電電力量)2)	倍率	
	再生可能エネルギー		(光电电/J里/2)		(光电电刀里)2)			(光电电/J里/2)		
	太陽光発電	9,298kl	38,874kW	239,175kl	1,000,000kW	25.7	478,349kl	2,000,000kW	51.4	
	太陽熱利用	11,262kl	(41百万kWh)	33,786kl	(1,051百万kWh)	3.0	50,000kl	(2,102百万kWh)	4.4	
	風力発電	27,856kl	69,880kW	996,561kl	2,000,000kW	35.8	1,993,122kl	4,000,000kW	71.6	
	うち洋上風力発電	0kl	(122百万kWh) 0kW (0百万kWh)	597,936kl	(4,380百万kWh) 1,000,000kW (2,628百万kWh)	_	1,195,873kl	(8,760百万kWh) 2,000,000kW (5,256百万kWh)	<u> </u>	
	水力発電	1,598,280kl	3,973,490kW (7,025百万kWh)	1,608,326kl	3,980,690kW (7,069百万kWh)	1.0	1,634,360kl	4,000,000kW (7,183百万kWh)	1.0	
	うち小水力発電	20,091kl	(88白万kWh)	30,136kl	21,600kW (132百万kWh)	1.5	55,807kl	40,000kW (245百万kWh)	2.8	
	地熱発電	77,732kl	65,000kW (342百万kWh)	80,522kl	67,000kW (354百万kWh)	1.0	281,030kl	230,000kW (1,235百万kWh)	3.6	
	うち地熱バイナリー発電	0kl	0kW (0百万kWh)	2,790kl	2,000kW (12百万kWh)	_	41,856kl	30,000kW (184百万kWh)	_	
	バイオマス発電	75,390kl	66,360kW (331百万kWh)	408,989kl	360,000kW (1,798百万kWh)	5.4	568,040kl	500,000kW (2,497百万kWh)	7.5	
	バイオマス熱利用	123,760kl	(331 H /J KWII)	150,084kl	(1,798日 /JKWI)	1.2	200,000kl	(2,497 ⊟ ÆWI)	1.6	
	バイオマス燃料製造 温度差熱利用	597kl		2,985kl		5.0	29,850kl		50.0	
	雪氷熱利用	175kl 29kl		1,750kl 290kl		10.0	3,500kl 580kl		20.0	
	計	1,924,379kl	4,213,604kW (7,861百万kWh)	3,522,467kl	7,407,690kW (14,651百万kWh)	1.8	5,238,830kl	10,730,000kW (21,777百万kWh)	2.7	
	一次エネルギーに占める割合 一次エネルギー供給 3)	21.2%		40.2% 8,747,117kl		1.0	63.7% 8,219,734kl		0.0	
	二酸化炭素削減量 4)	9,087,228kl 5,041,872t-CO2		9,228,863t-CO2		1.0	8,219,734KI 13,725,736t-CO2		0.9	
根拠	本県の再生可能エネ 供給県としての実績 掲げている目標、一 導入推進が復興へ向 官それぞれが役割を エネルギー供給に占	と役割 定の省 けた重 十分に	の大きさ 資源・省 点プロジ 果たした	、地球 エネル ェクト 姿とし	温暖化の ギー対策 であるこ て、目標	危機を[ の成果、 となど <sup>*</sup> 年度の	回避する 、再生ロ を考慮し <u>2020</u> 年	ために討 『能エネル 」ながら、 『には県内	諸外国が シギーの 産学民 可の一次	
	想定し、目標導入量					77 77 3	2070 C F	, , , , ,	<u> </u>	
	また、地熱発電や洋				-	間を要	する大規	模な開る	きについ	
	ても、将来的な導入									
	も設定。 本県は、2									
	その延長線として、	,		. ,				- /	,	
	当する量のエネルギ			- • • •				_	,	
特徴的	✓ ふくしま再生可								進セン	
な取組	ター)									
	福島県におけ	する再生	可能エネ	ルギー	の更なる	普及拡	大を目打	旨し、地垣	は主導に	
	よる再生可能	ピエネル	ギー事業	と への 取	組に対す	ける支持	爰を目的	」とした、	市民個	
	人・市民団体	-						•		
	がつながる協				> 1 d	· 7///	-1714- 0	, u // ~/	- IVI NI H	
	<ul><li>✓ 福島空港メガン</li></ul>									
	建設費用4億		1 倍を退	. 民参加	型ファン	ドにト	り調達	発雷 前に	北梁雷	
	所 (500kw)、						-			
	/// (000KW),			50	1± 1/1 1/1	7 - N - D	·· & · \u2 /		/ (14	

発電所隣接で約 200kw)、南発電所(500kw)から構成。2014 年 4 月竣工。 ✓ 福島発電株式会社

県、市町村、金融機関、発電事業者等で設立。

再生可能エネルギー発電事業の拡大、太陽光発電関連産業の進展、再生可能 エネルギー学習環境の整備などをビジョンに掲げている。

福島空港太陽光発電所の売電益により以下の事業を行う。

- ・ 再生可能エネルギー発電事業の拡大 再生可能エネルギー発電の経営や技術に関するセミナーを開催
- ・ 太陽光発電関連産業の進展 福島空港太陽光発電所には、30 種類以上の太陽光パネルと多様な架台を 設置。産業技術総合研究所の「福島再生可能エネルギー研究所」(2014年 4月開所予定)の支援を受けて、太陽光パネルが実際の環境でどう発電し、 どのようなトラブルを起こし、どう経年変化するのか、長期的に運用評価 し、太陽光発電の維持管理など関連する産業の振興につなげる。
- ・ 再生可能エネルギー学習環境の整備 福島発電株式会社社長は、福島県内で再生可能エネルギー教育を推進する 協議会の代表でもある。教育委員会や県内の再生可能エネルギー発電事業 者と連携し、福島空港や県内各地の再生可能エネルギー発電所で、再生可 能エネルギーを体験的に学べる環境を整える。

都道府県	栃木県									
目標	とちぎエネルギー戦略(平成 26 年 3 月策定)									
	表6 再生可能エネルギーの目標 (万kW)									
					設備容量					
	種別	20	05 年度	20	11 年度	2	2030 年度			
		(1/2	甚準年)	(	現状)		(目標)			
	設備容量		38		49		160			
							(4倍)			
	うち太陽光		3		10		120 (40 倍)			
	表 7 電力自給率の目標						(%)			
			2005 年	度	2011 年	度	2030 年度			
	内訳		(基準年	E)	(現状)	)	(目標)			
	電力自給率			15		17	70			
	再生可能エネルギー			6		7	13			
	再エネ以外の分散型電	源		9		10	57			
	県外からの供給等			85		83	30			
根拠	本県に豊富に存在する太陽 化対策」、「環境関連産業の 踏まえ、最大限の導入を進	育成			_ ,	_				
特徴的な取組	<ul> <li>✓ ダム ESCO 事業 (寺山ダム)</li> <li>・ 民間活力を活用して「水力発電(創エネ)」と「既存設備の省エネルギー化(省エネ)」を併せて行う全国初の取組</li> <li>・ ・ H25.9 発電開始 設備容量:190kW</li> <li>✓ 河川活用発電サポート事業</li> <li>・ 県内河川における水力発電の一層の導入を促進するために、県が民間の発電事業者を積極的に支援し、先行事例をつくることにより他の地点へ波及を図る。県が公表した有望地点のうち、12 地点4事業体が決定(平成26</li> </ul>									
	年3月12日)。サン 域貢献策の提案」			選定!	こおいてん	<b>す、</b> 「:	事業実施の確	実性」と「地		

都道府県	群馬県										
目標	再生可能工	再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(全体計画書)									
		<群馬県再生可能	エネルギー導入目標(平	成25年3月見直し)>							
		項目	H23年度状況(kW)	目標値(H27年度)(kW)	H23年度比(%)						
	太陽光発電	住宅用	87,750	247,310	282						
		公共施設	1,969	14,140	718						
		県	399	4,400	1,103						
		市町村	1,570	9,740	620						
		事業所	5,186	87,830	1,694						
		大規模発電	0	123,900	皆増						
	1112	at the	94,905	473,180	499						
	小水力発電	the other title title \	7,601	8,910	117						
	バイオマス発電	畜産等(燃焼)	0	1,500	皆増						
		木質 メタン発酵	13,600	15,600	115						
		計	13.630	530 17.630	1,767						
	風力発電	āl	340	540	159						
		合計	116,476	500,260	429						
			110,170	000,200	.20						
根拠											
特徴的	✓ 全国初	の自治体主体	の新電力誕生	(中之条町)							
な取組	地域の	資源を活用し	ノ、メガソーラー	一、小水力、木	質バイオマ	アス発電により、エ					
	ネルギ	一地産地消を	推進する計画。								
	群馬県	は水力発電調	間査費補助等や担	支術支援により]	取組を後押	<b>押ししている。</b>					
	接続制	限の影響を受	とけており、早期	明の解決が期待	される。						
		町が	取り組むエネルギ	一地産地消の仕組	み						
	公共	施設等	)小売り	電力の供給	再生可能エネ, ギー発電所	JV)					
		電/]0.	が元り a +tatudam atom	電力の共和	7 26/						
		Ann.	mintente to a	vio)omi	THE PARTY NAMED IN						
	th-trá	Z 0174/04/8	一般財団法								
	中之第	条町役場 <b>200</b> 0000000000000000000000000000000000	「中之条電	TABLE SECTION	メガソーラー	-					
		THE RESERVE TO SERVE	E用料金 (特定規模電気事 ▲	電気購入料金							
	Van	4-11-11/10	出資		■これからの計画						
		学校			(小水力発電) (木質バイオマス <sup>8</sup>						
	中之条町 共同出資者 (木質バイオマス発電)										
	出典)nikk	ei BP net									
			co.ip/article/FE	ATURE/20140!	530/35512	1/?ST=msb					
	1100p // COOLIC	http://techon.nikkeibp.co.jp/article/FEATURE/20140530/355121/?ST=msb									

都道府県	埼玉県
目標	埼玉県環境基本計画(平成24年7月策定)
日 1示	埼玉県泉児基本計画 (平成 24 年 7 月東足)   期間:平成 24 年度から平成 33 年度まで (5 年を目途に見直し)
	住宅用太陽光発電設備の設置数
	任七州太陽九光电設備の設直数 41,637 基(H22 年度末)→14 万基 (H28 年度末)
	再生可能エネルギーの供給量 2.070mL (H21 行序) 、7.00mL (H22 行序)
Ltt Itm	3,070TJ(H21 年度)→5,600TJ(H28 年度)
根拠	・住宅用太陽光発電設備の設置数
	(指標の選定理由)太陽光は、本県の特性を生かすことができる再生可能エネル
	ギーであり、これを活用することで温室効果ガスの排出抑制及びエネルギーの安
	定供給に寄与することから選定。
	(目標値の根拠) 住宅用太陽光発電設備の導入を支援することにより、県内の住
	宅用太陽光発電設備の普及・拡大を進め、平成22年度から約10万基増加させる
	ことを目指して設定。
	・再生可能エネルギーの供給量
	(指標の選定理由) 再生可能エネルギー全体の普及を表す指標として適当なこと
	から選定。
	(目標値の根拠) 家庭部門と業務産業部門に分け、住宅用太陽光発電設備の導入
	拡大など、県が推進する施策、さらに工場や商業施設が進める太陽熱設備など、
	各主体が取り組む各種施策を考慮して、平成 21 年度の約 1.8 倍の供給量を目指
	して設定。
特徴的	✓ 埼玉エコタウンプロジェクト
な取組	・埼玉県で再生可能エネルギーの創エネと、徹底した省エネでエネルギーの地
	産地消を具体的に進めるモデルを作り、全国へ発信することをコンセプトとす
	る。プロジェクトを展開する市町として、平成24年5月に5市町を指定。
	・「スマートシティ」とは異なる「埼玉エコタウン」の特徴
	(1) 既成市街地を変える
	(2) 住民ニーズに沿った支援を実施
	(3) 多様な地元企業の参画を促進する
	・既存の 300~500 戸の住宅群を「重点実施街区」として指定。
	重点実施街区の住民に対し、説明会やイベントを通じてきめ細かな周知やニー
	ズの掘り起こしを行った。そして地元企業が自主的に結成した「エコタウン応
	援隊」や"まち"の電気屋さんなど多様な事業者の積極的な参加により、地域
	経済の活性化にもつながるエコタウンづくりを実現した。
	・両重点実施街区における太陽光普及率は県全体の3倍に当たる18.1%、3年
	間でのエネルギー削減率の総計は、県全体(家庭部門)の 1.2%減を大きく上
	回る 22.5%の削減を達成。県内企業による施工率も 91.7%となった。
	✔ 地域通貨と交換可能なポイントを売電益で賄うエコ商店街(東松山市)



出典) 埼玉県ホームページ

https://www.pref.saitama.lg.jp/a0501/documents/644864.pdf

✓ 売電益を大学と市民との交流に活用(坂戸市)



出典) 埼玉県ホームページ

https://www.pref.saitama.lg.jp/a0501/documents/644864.pdf

都道府県	神奈川県
目標	かながわスマートエネルギー計画(平成 26 年 4 月策定)
	1. 県内の年間電力消費量

- 2010年度比で、2020年度10%削減、2030年度15%削減
- 2. 県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合 2020年度25%、2030年度45%

表 1 神奈川県内の電力消費量と分散型電源発電量の目標一覧

(単位:億kWh)

		平成22年度 (2010年度)	平成24年度 (2012年度)	平成29年度 (2017年度)	平成32年度 (2020年度)	平成42年度 (2030年度)
消費	世量 (A)	590.06	553. 35	538	531	501
10年	度比)		(▲ 6%)	(▲ 8%)	(▲ 10%)	(▲ 15%)
再生	可能エネルギー等	14. 59	17. 16	42	57	104
内	数)太陽光	(1.38)	(3, 75)	(24)	(38)	(85)
_	ガスコージェネ レーション	28. 20	29. 12	37	58	94
ジェ・	燃料電池(家庭 用・産業用)	0. 11	0.31	1	3	14
ネ	その他コージェネ レーション	13. 79	13.74	13	13	13
	計 (B)	56. 69	60.33	93	131	225
	(B) / (A) (%)	9.6%	10.9%	17%	25%	45%
	10年 再生 ロジ	10年度比) 再生可能エネルギー等 (内数) 太陽光 ガスコージェネレーション 燃料電池(家庭用・産業用) その他コージェネレーション 計 (B)	(2010年度) コ消費量 (A) 590.06 10年度比) 再生可能エネルギー等 14.59 (内数) 太陽光 (1.38) ガスコージェネレーション 然料電池 (家庭用・産業用) ネ その他コージェネレーション 13.79 計 (B) 56.69	(2010年度) (2012年度) (3.35 (1.38) (3.75) (3.75) (3.75) (3.75) (3.75) (3.75) (3.75) (4.38) (3.75) (5.38) (6.31) (7.38) (7	(2010年度) (2012年度) (2017年度) (321	(2010年度) (2012年度) (2017年度) (2020年度) (2017年度) (2020年度) (2017年度) (2017年度) (2020年度) (2020年度) (2017年度) (2020年度) (2020年度) (2017年度) (2020年度)

○ 神奈川県内の再生可能エネルギー等による発電量の導入目標の内訳 導入ポテンシャルが高い太陽光発電の導入促進に重点的に取り組み、 2030年度(85.67億kWh)には2010年度(1.38億kWh)の約60倍の発電量を 目指します。

上段:発電量 下段:発電出力		平成22年度 (2010年度)	平成24年度 (2012年度)	平成29年度 (2017年度)	平成32年度 (2020年度)	平成42年度 (2030年度)
太陽光発	電	1.38億kWh		24.18億kWh	38.37億kWh	
X 180 70 70 1		13.11万kW	35.63万kW	230.00万kW	365.00万kW	815.00万kW
住 宅	用	1.19億kWh	2.45億kWh	9.67億kWh	15.35億kWh	34.27億kWh
E	/пз	11.29万kW	23.31万kW	92.00万kW	146.00万kW	326.00万kW
de <i>De de</i>	用	0.19億kWh	1.30億kWh	14.51億kWh	23.02億kWh	51.40億kWh
非住宅	ж	1.82万kW	12.32万kW	138.00万kW	219.00万kW	489.00万kW
水力発生	電	4.51億kWh	4.22億kWh	4.47億kWh	4.49億kWh	4.54億kWh
水 力 発 1	FE.	40.92万kW	40.92万kW	40.94万kW	40.98万kW	41.07万kW
風 力 発 1	珊	0.19億kWh	0.19億kWh	0.13億kWh	0.14億kWh	0.14億kWh
/±1/ /J 9E	HE.	0.73万kW	0.73万kW	0.74万kW	0.75万kW	0.78万kW
バイオマ	ス	8.51億kWh	9.00億kWh	13.45億kWh	14.11億kWh	14.11億kWh
· 廃棄物発	電	17.73万kW	18.86万kW	24.92万kW	26.42万kW	26. 42万kW
温泉熱発	ani-	0.00億kWh	0.00億kWh	0.00億kWh	0.01億kWh	0.09億kWh
温泉熱発	電	0.00万kW	0.00万kW	0.00万kW	0.01万kW	0.11万kW
合 計		14.59億kWh	17.16億kWh	42.23億kWh	57.11億kWh	104.55億kWh
'D' #I		72.49万kW	96.14万kW	296.60万kW	433.16万kW	883.38万kW

# 7 2017年度までの重点的な取組の目標



基本政策	重点的な取組	201	17年度までの目標				
奉本以東	里息的な収租	(基準年度)	現 状	⇒	目標		
	・住宅用太陽光発電設備(10kW未満)の導入	導入量(累計) (2010年度)	11. 29万k₩	⇒	92万kW		
再生可能エネル ギー等の導入加	・事業所用太陽光発電設備(10kW以上)の導入	導入量(累計) (2010年度)	1.82万k₩	$\Rightarrow$	138万kW		
速化	<ul><li>・地域防災拠点施設等への太陽光発電設備 の導入</li></ul>	導入量(新規)			654kW		
	・ガスコージェネレーションの導入	導入量(累計) (2010年度)	53万kW	$\Rightarrow$	68万kW		
安定した分散型	・家庭用燃料電池の導入	導入台数(累計) (2010年度)	1,600台	$\Rightarrow$	42,000台		
電源の導入拡大	・電気自動車(EV)の導入	導入台数(累計) (2010年度)	1,213台	$\Rightarrow$	18,900台		
	・電気自動車用急速充電器の導入	導入基数(累計) (2010年度)	86基	⇒	680基		
情報通信技術 (ICT)を活用	・HEMSの導入	導入件数(累計) (2011年度)	1,500件	⇒	130,000件		
した省エネ・節 電の取組促進	・BEMSの導入	導入件数(累計) (2011年度)	2,300件	⇒	3, 700件		
地域の特性を活 かしたスマート コミュニティの 形成	・EMSを活用したサービスの実証事業 の実施	実施地域 (新規)			4地域		
エネルギー産業の育成と振興	・HEMSや水素関連の技術開発・製品 開発に関する支援	支援件数 (新規)			20件		

根拠

「県内の年間電力消費量」は、これまでの実績並びに今後の節電意識の一層の向上、 省エネ機器の導入及び建物の省エネ化等を見込み、数値目標を設定。

「県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合」は、再生可能エネルギー等、ガスコージェネレーション、燃料電池等の普及拡大を見込み、数値目標を設定。

# 特徴的 な取組

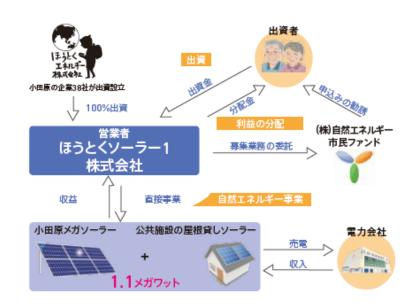
✓ 市民ファンドを募ったメガソーラー設置(ほうとくソーラー市民ファンド)(小田原市)

### ほうとくソーラー1株式会社

- ・ ほうとくエネルギー株式会社が 100%出資した事業会社であり、今回対象 となる太陽光発電所 1.1 メガワットの事業に特化した特別目的会社 (SPC)。
- ・ 市民出資の元利払いを 2016 年 3 月 31 日までの計算期間まで据え置き、その期間の収益をもとに下記事業の支援を行う。

## 【主な支援事業】

- \*大正時代の小水力発電所遺構を文化財として再生
- \*再生可能エネルギーの防災対策利用促進



出典)株式会社自然エネルギー市民ファンドホームページ http://www.greenfund.jp/fund/odawara/

✓ かながわソーラーバンクシステムの運営

県民や事業者に太陽光発電設備をリーズナブルな価格で安心して設置してもらうために、一定の要件を満たす設置プランを公募・登録し、県が開設した設置支援相談窓口「かながわソーラーセンター」で周知するとともに、設置に関する相談等を行っている。

✓ 薄膜太陽電池の導入促進

耐荷重の乏しい工場等の事業所に太陽光発電設備を設置するためには、薄くて軽い薄膜太陽電池の導入が必要であることから、薄膜太陽電池の新たな用途を開発し、市場を創出することで価格低下を促し普及拡大につなげることを目的に、企業から多様な用途の提案を募り、折板屋根や鉄道の法面などへの導入支援(補助)を行っている。

道府県	新潟県		
標	導入推進の	<b>方向</b>	
艮拠			
<b></b> 特徴的	✓ 粟島浦	村沖北方海域が国の海洋再の	生可能エネルギー実証フィールドレ
な取組	(H26.	7)。実証フィールドで潮流発	電の実証試験を開始(H26 年度~)
	1. 実証フィ	イールドに選定された海域(6海	或)
	都道府県	海域	エネルギーの種類
	新潟県	粟島浦村沖	海流(潮流)、波力、浮体式洋上風力
	佐賀県	唐津市 加部島沖	潮流、浮体式洋上風力
	長崎県	五島市 久賀島沖	潮流
	Action Control	五島市 椛島沖	浮体式洋上風力
		西海市 江島·平島沖	潮流
	沖縄県	久米島町	海洋温度差
	都道府県	海域	ルドに選定することとする海域(5海域) エネルギーの種類
	岩手県	釜石市沖	波力、浮体式洋上風力
	和歌山県	串本町 潮岬沖	海流
	帝 唐 南 周	長島町 長島海峡	潮流
	鹿児島県	Control of the Contro	
	庇尤島条	十島村 口之島・中之島周辺	海流



# http://www.pref.ishikawa.lg.jp/chiji/kisya/h26\_1\_27/03.html

- ・県が国の補正予算からコマツと森林組合に設備導入費を支援する
- ・コマツが木質バイオマスに対応できるボイラーを粟津工場に導入
- ・小松市などの森林を管理する「かが森林組合」が間伐(かんばつ)材から木質チップを製造してコマツに供給する

# 都道府県 長野県 目標 長野県環境エネルギー戦略〜第三次長野県地球温暖化防止県民計画〜(平成 25 年 2 月策定) 期間:2013 (平成 25) 年度から 2020 (平成 32) 年度までの8年間 自然エネルギー導入量 1 基準年度 2010 (平成 22) 年度 11 万工工 (最終エネルギー消費量に占める割合 6.0%)

2010 (平成 22) 年度 1.1 万TJ (最終エネルギー消費量に占める割合 6.0%) 2 目標

短期: 2020 (平成 32) 年度 1.7 万TJ (対基準年度増加率 55.1%) (基準年度最終エネルギー消費量に占める割合 9.3%)

中期: 2030 (平成 42) 年度 2.5 万丁 J (対基準年度増加率 124.5%)

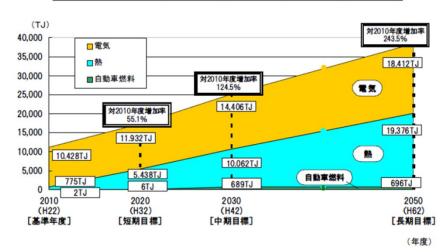
(基準年度最終エネルギー消費量に占める割合 13.5%)

長期: 2050 (平成 62) 年度 3.8 万丁 J (対基準年度増加率 243.5%)

(基準年度最終エネルギー消費量に占める割合 20.7%)

図表 3-8 自然エネルギー導入量の拡大目標

(単位:TJ) 2020 2030 2050 区分 (H32) (H42) (H62) (H22) [基準年度] [短期目標] [中期目標] [長期目標] 電気 10,428 11,932 14,406 18,412 10,062 19,376 775 5,438 自動車燃料 2 689 696 11,205 17,376 25,157 38,484



自然エネルギー発電設備容量

1 基準年度

2010 (平成 22) 年度 10 万kW (最大電力需要に占める割合 3.6%) (既設の小水力発電を除く)

2 目標(新設の小水力発電を含む)

短期: 2020 (平成 32) 年度 30 万 k W (対基準年度増加率 200%)

(基準年度最大電力需要に占める割合 10%)

中期:2030 (平成 42) 年度 60 万 k W (対基準年度増加率 500%)

(基準年度最大電力需要に占める割合 20%)

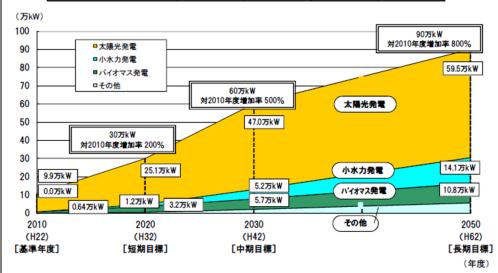
長期:2050 (平成62) 年度90万kW (対基準年度増加率800%)

(基準年度最大電力需要に占める割合 30%)

図表 3-9 自然エネルギー発電設備容量の拡大目標

(単位:万kW)

区分	2010 (H22) [基準年度]	2020 (H32) [短期目標]	2030 (H42) [中期目標]	2050 (H62) [長期目標]
太陽光発電	9.9	25.1	47	59.5
小水力発電	0	1.2	5.2	14.1
バイオマス発電	0.64	3.2	5.7	10.8
その他	0.07	0.5	2.1	5.6
計	10.61	30	60	90



# 根拠

# ・自然エネルギー導入量

固定価格買取制度の導入、長野県内のポテンシャルや近年の導入動向等を踏まえて設定。この目標は、国のエネルギー・環境会議「エネルギー・環境に関する選択肢」や EU の再生可能エネルギー普及シナリオに照らしても妥当なレベルと考えられる。

・自然エネルギー発電設備容量 長野県内のポテンシャルや固定価格買取制度による導入量、近年の導入動向等を 踏まえて設定

# 特徴的 な取組

# ✓ 建築物自然エネルギー導入検討制度

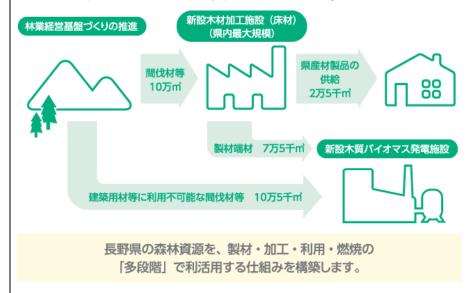
建築物の新築時に、自然エネルギー導入の検討を条例で義務づけ。 平成 26 年 4 月から運用開始(戸建て住宅を含むほぼ全ての建築物を対象とする点において、全国初の試み)。

### ✓ 自然エネルギー信州ネット

・長野県ならではの「自然エネルギー普及モデル」をつくることを目的に、市民個人、市民団体、地域企業、大学等と行政機関がつながった協働ネットワー

ク。

- ・「地域協議会」と連携して、長野県の各地域での資源と人材を活かした市民 参加型のビジネスモデルを構築し、持続可能な地域づくりを目指す。
- ✓ おひさま BUN・SUN メガソーラープロジェクト (2013 年稼働 県事業)
  - 県施設の屋根貸し事業(相手方:岡谷酸素)
  - ・ 事業に係るデータはすべてオープン、また、売電収入の一部を信州ネット に提供する。信州ネットは岡谷酸素からの情報やデータを整理分析して、 県内にノウハウを広める。
  - ・ 地域への経済効果も分析し、ランニングを含めた事業費総額の87%が県内 に回り、地域への経済効果が20年間トータルで10億円近くになる。
- ✓ 信州 F-POWER プロジェクト
  - ・ 建材メーカーの征矢野建材を事業主体に、県、塩尻市、信州大学などが連携する。
  - ・ 木材加工及び木質バイオマス発電施設の整備、木材の安定供給体制づくり、 発電時の熱利用などにより、循環型社会の形成、雇用創出、地域活性化を 目指す。
  - ・ (木材加工施設とバイオマス発電施設の平成 27 年 4 月稼働を目指していたが、発電設備業者の変更や円安による事業費増加などで遅れ、当初より2年遅れの平成 29 年度稼働を目指している。)



出典)信州しおじり木質バイオマス推進協議会ホームページ http://fpp.shiojiri.com/aboutfpp/categories/01\_about.html

都道府県	岐阜県								
目標	岐阜県環境基本計画(平			策定)					
	期間:平成23年度~平	成 27	年度						
	Ⅲ 低炭素社会ぎふづくり								
	指標名	単位	計画策定時 の現況値 (H21年度末)	中間目標値 (H25年度末)	目標値 (H27年度末)	指標の趣旨及び考え方			
	温室効果ガス削減目標		岐阜界	地球温暖化效	対策実行計画に	定める目標値			
	ぎふエコ宣言参加者人数	٨	122,194	200,000	220,000	(趣旨) ・県内での地球温暖化防止に関する取組みの波及度合いを示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・H25年度末までに20万人の参加を目指す。その後は県外からの入り込み者(県内への通勤者、観光客など)への普及を年1万人ずつ図る。			
	新エネルギー・省エネルギー関連指標					(趣旨) ・本県におけるエネルギーインフラの将来像を定量的に示したもの。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・「飯草県次世代エネルギービジョン」の目標値を設定する。なお、「次世代エネルギーインフラの導入」については、インフラの構成要素の一つである蓄電池等の普及がH27年度以降と見込まれるため、中間目標は設定しない。			
	·EV·PHVの導入	台	60	16,000 (H27年度)	156,000 (H32年度)				
	- 太陽光発電の導入	世帯	10,100	60,000 (H27年度)	75,000 (H32年度)				
	・次世代エネルギーインフラの導入	世帯	-	-	65,000 (H32年度)				
	温室効果ガス排出削減計画提出事業者数	事業所	-	330	350	(趣旨) - 各事業所の温室効果ガスの排出状況や削減に 関する対策の状況を示す。 侵義終目標値の考え方(根拠)) - 年10所の増を目指す(初期値:300所)			
	農業用水を活用した小水力発電の導入	箇所	0	1	3	(歳旨) -自然エネルギー活用による環境負荷軽減のた ・良業用水路の落差等を利用した小水力発電 の導入促進を図る。 (最終目標値の考え方(根拠)) -期間内に小水力発電施設整備を計画している地 区数を計上する。			
	木質パイオマス活用施設数	施設数	5	7	7	(機旨) ・森林資源を有効利用し、木質パイオマスのエネルギー利用の促進を図る。 侵機移目標値の考え方(根拠)) ・中期:長期構想の目標値 ・最終:鉄阜県森林づく)基本計画における10年後 (H28)の指標※H23見直しの予定			
	「岐阜県次世代エネルキ	ニービ	゚ジョン」	(平成:	23年3	月策定)による目標設定含む。			
根拠									
特徴的な取組み	で的な ✓ 美濃加茂エネルギーファーム【県有地の貸与による大規模太陽光発電								
1						の各部門での経済効果及び雇用			

の増加が期待されている。

- ✓ 小水力発電【県営土地改良事業】
  - ・ 岐阜県では、農業用水利施設を活用した小水力発電の導入により、その売 電収益を農村振興施設の維持管理に充当するなど、過疎化・高齢化が進む 農村地域において地域振興につながるものとして、重点的に取り組んでい る。
  - ・ ・固定価格買取制度創設後、農業用水利施設を活用した県営施工第1号として、加子母清流発電所が平成26年2月に運転開始し、売電収益を中津川市が保有している土地改良施設等の維持管理費に充てている。

### 都道府県 兵庫県 目標 第3次兵庫県地球温暖化防止推進計画(平成26年3月策定) 期間: 平成26年3月から平成32年度まで 2020 年度末までに県内の再生可能エネルギーを新たに100 万kW 導入する ~ひょうご 100 万キロワット創出プラン~ 表 11 再生可能エネルギーの導入目標設定の考え方 (単位: 千kW) 導入実績 導入目標 種別 目標設定の考え方 2010 2012 2020 (H22)(H24)(H32)固定価格買取制度等により高まった現在の導入へ 住宅用 517 122 (2012:約40 千 kW(約9,000件))を低利融資等の各種施策に 196 太陽光発電 (+321)より、2020年まで毎年維持するものとする 過去の導入ペース(2011:6 千 kW)を、低利融資や相談体制 の充実等により 2020 年まで毎年維持するものとする。 非住宅用 803 23 61 太陽光発電 (+742)導入実績及び計画値 (694 千 kW) を加算した 低周波騒音や鳥獣保護 (バードストライク) 等の課題が少 56 風力発電 ない適地に小型風力発電の導入が進むと想定し (+1)新たな設置計画を見込むとともに、地域資源の有効活用の 観点から、マイクロ水力発電の導入も進むとし、約2割増 5 観点から、 4 4 小水力発電 (+1)を見込んだ。 木質バイオマス発電等新たな設置計画を見込むとともに、 石炭ボイラーへの木質チップの混焼等が進むと想定し、約 109 バイオマス発電 (+22)2割増を見込んだ 65 炉の新設や更新のタイミングに併せて導入を行うことから、 ごみ発電 55 53 (+10)具体的な計画値を見込んだ 1,555 331 458 注:()の数値は対2012 (+1.097)熱利用については、過去の設備導入のトレンド等のデータを把握できないため、国の目標値設定 の根拠や目標達成のためのロードマップが示されてから、県の目標値の設定を検討する。 根拠 再生可能エネルギーは、温室効果ガス削減に資することはもとより、エネルギーの 自立性向上や地域資源の有効活用の観点からも導入を拡大するべきであることか ら、再生可能エネルギーの導入実績等を踏まえ、当面の発電に係る導入目標を設定 する。 特徴的 住民参加型市場公募債発行 な取組 住民参加型太陽光発雷事業 ■ あわじ環境未来島構想の住民参加による再生可能エネルギー創出のシン ボルプロジェクトとして、(一財)淡路島くにうみ協会が太陽光発電事業を 実施。 事業資金として、県が住民参加型市場公募債(あわじ環境未来島債)を発 行し、淡路島民を中心に資金を集め、同協会に貸付を行う。 住民主導の発電事業までは至らず スキーム図 県民債発行 4億円 (一財) 淡路島くにうみ協会 建設資金 売電 関 貸付▶ 西電力 淡路島民 県民債購入 淡路島公園隣接地(約 1口5万円 島外県民 1.54ha)で太陽光発電施 返済 設(約1MW)を設置・運営 代金 元利償還 0.33%

出典)特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所ホームページ http://www.isep.or.jp/wp-content/uploads/2013/10/2-2-1Hyogo.pdf

### ※あわじ環境未来島特区

H23.12 淡路島が地域活性化総合特別区域に指定。

政策課題として「エネルギー持続の地域づくり事業」「農と暮らし持続の地域づくり事業」を挙げている。「エネルギー持続の地域づくり事業」の取組の一つとして、地域に内在する自然資源等を効果的に活用した多様な再生可能エネルギー創出に取り組む。公営企業資産(ダム、土地)を有効活用し CO2 削減と公営企業の経営向上を図る。

- ✓ 兵庫県企業庁 メガソーラープロジェクト
  - ・ 兵庫県企業庁が保有する資産・用地に、太陽光発電施設を整備
  - · H27年2月末現在、計10箇所29,600kW
  - ・ ・ダム堤体の有効活用、木製架台の採用(県産木材使用)、災害時の非常電力供給、環境学習
- ✓ 平成26年度地域主導型再生エネルギー導入促進事業 新たに再生可能エネルギー発電設備の導入を行う自治会・NPO法人等、地域

新たに再生可能エネルギー発電設備の導入を行り自宿会・NPO 法人等、地域の団体に対して技術的支援や無利子貸付を行い、地域特性を活かした地域主導の再生可能エネルギーの導入を促進する事業

# 地域主導型再生エネルギー導入促進事業の概要

地域特性を活かした地域主導の再生可能エネルギーの導入を促進するため、再生可能エネルギーの導入に意欲はあるが、資金やノウハウが不足する自治会、NPO法人等に対し、必要に応じて事業計画作成の指導・助言等を行い、(公財)ひょうご環境創造協会が運営する基金を活用した貸付を実施する。

### 事業の募集

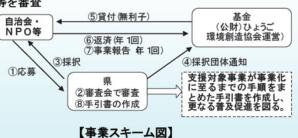
・支援を必要とする自治会・NPO法人等による再生可能エネルギー導入事業を募集 ・応募に必要な事業計画の作成を「再生可能エネルギー相談支援センター」が支援

### 事業の審査

専門家、先駆者、金融機関、県関係機関で構成する審査会を設置し、事業化計画を基に事業の採算性・継続性等を審査

### 採択団体への貸付

- ・採択団体(10団体程度)への貸付を県から協会に依頼
- ・協会と採択団体との間で貸付契約条件を決定後、貸付契約の締結



出典)特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所ホームページ http://www.isep.or.jp/wp-content/uploads/2013/10/2-2-1Hyogo.pdf

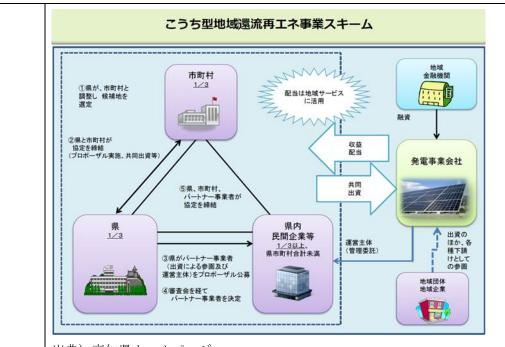
都道府県	和歌山県
目標	和歌山県地球温暖化対策実行計画(平成23年3月策定)
口 1示	期間: 2011 年度(平成 23 年度) から 2015 年度(平成 27 年度) までの 5 年間
	期间:2011 年度(平成 25 年度)から2015年度(平成 27 年度)までの 5 年间
	和田伊州 李十古地
I De II a	利用促進の方向性
根拠	
特徴的	✓ 売電収入の一部で、市民活動、ボランティアを支援
な取組	✓ 地域貢献型メガソーラー「龍谷ソーラーパーク」
	・ 売電から得られる利潤は、和歌山や京都の地域貢献活動や市民活動資金
	として活用。
	・ 最大出力は合計約 1.85MW、年間約 190 万 k W h
	・ 龍谷大学、印南町、株式会社 PLUS SOCIAL などが協力し、それぞれの
	もつ資源やノウハウなどを提供するかたちで実現。龍谷大学が「社会的
	責任投資」(SRI)を行い実現にこぎつけた。龍谷大学と印南町は協定を
	締結し、地域政策の策定、環境教育や地域公共人材育成などの分野で協
	力し合っていく予定。
	✓ 産廃跡地の有効活用
	・ 産業廃棄物が大量に持ち込まれ高濃度のダイオキシンに汚染された場
	所。土地を再利用するにあたっては地中を深く掘り起こすような工事は
	できず、農地として使うのにも抵抗があった。無害化処理してから長ら
	く使われないままだった土地に、地中を掘らなくても設置できる太陽光
	発電所を誘致することにした。
	・ ダイオキシン無害化処理対策地(橋本市)太陽光発電所 714kW
	・ ①環境学習の支援(見学施設・設備の設置、見学会実施)②非常用電源
	の提供③防災対策及びまちづくりの提案など、和歌山県の防災政策に貢
	献できる提案。

都道府県	岡山県
目標	おかやま新エネルギービジョン(平成23年3月策定、平成24年5月目標値見直し)
	目標年次平成 32(2020)年
	・ 県内に設置されたメガソーラーの数<目標 25 施設>
	・ 県民参加の取組で設置された発電施設の数<目標 80 施設>
	・ 河川や農業用水等を活用し、市町村やNPO等が整備した小水力発電の数<目
	標 40 件>
	・ 木質バイオマスを新エネルギーとして利活用している地域の数<目標 10 地域
	>
	・ 太陽光発電による自動かん水システムを導入した施設の数<目標 75 箇所>
	・ 住宅用太陽光発電設備の総設備容量<目標 300,000kW>
根拠	
特徴的	✓ 売電収入の一部で、研究開発、環境教育、エネルギー分野の産業振興に活用
な取組	
	✓ NPO 法人おかやまエネルギーの未来を考える会
	住民から寄付を募って市立保育園の屋根に太陽光発電パネルを設置し、エネル
	ギーの地産地消を進めるとともに、環境教育に役立てるという市民共同発電所
	の活動を進めてきた。市立保育園、図書館、コンベンションホール等へ設置。

都道府県	広島県		
目標	広島県地域新エネルギービジョン	· (平成 17 年 3 月策定)	
	(第2次広島県地球温暖化防止地	地域計画で導入目標見直し	,)
	区分	平成26(2014)年度 目標(見直し前)	平成32(2020)年度 目標(見直し後)
	太陽光発電(kl(原油換算))	6,700	64,000
	太陽熱利用(kl(原油換算))	42,300	50,700
	供 風力発電 (kl (原油換算))	100	100
	供 風力発電(kl(原油換算))  バイオマス発電(kl(原油換算))  バイオマス熱利用(kl(原油換算))	73,900	97,000
	イ ド バイオマス熱利用 (kl (原油換算))	273,200	385,500
	廃棄物発電 (kl (原油換算))	61,300	61,300
	廃棄物熱利用 (kl (原油換算))	110,300	110,300
	小 計 (kl (原油換算))	567,800	795,800
	霊 クリーンエネルギー自動車(台)	15,000	32,700
	需 クリーンエネルギー自動車(台) 要 天然ガスコージェネレーション (kW	213,600	263,100
	イド 燃料電池(りん酸形)(kW)	19,900	19,900
	出典)広島県ホームページ		
	https://www.pref.hiroshima.lg.jj	/unloadod/attachmont/9	0365 ndf
根拠	「広島県地域新エネルギービジョ	<del>-</del>	0000.pui
IX IX	新エネルギーの導入状況や、事業	-	したアンケート結果(将
	来における導入計画・意向)、導		
	家庭での導入が主となる太陽光系		· ·
	も導入が進んでいくものと想定し		
	性能で低価格な製品の販売を見込		
	ては、地域や事業者の導入に向け	-	
	ルに基づいた検討を行った。事業	(者や公共施設での導入が	中心の廃棄物発電・熱利
	用については、将来の設備更新記	  画等を踏まえた検討を行	った。
	また、需要サイドの新エネルギー	-については、これまでの	推移を踏まえ、これから
	急速に実用化、技術展開が進めら	れるものと想定し、積極	的な導入を図っていくた
	めの目標とした。		
特徴的	✓ メガソーラー事業の売電収益	Éを省エネ促進事業等を通	<u>じて県民に還元</u>
な取組	地域還元型再生可能エネルギ	デー導入事業	
	・ 事業主体 ひろしま再生	<b>上可能エネルギー推進有</b> 限	<b>員</b> 長事業組合
		)エネルキ゛ア・ソリューション・アント゛・サー	, , , , = , , , , , ,
		第1期:6.6MW 第2期	
	- // -/ / / / / / -	J能エネルギーの普及に伴	
		り、賦課金算定の基礎とな	る電気使用量の削減につ
	ながる「省エネの促進領	· <del>-</del>	
	• 地域還元目標額 20	年間で約 13 億円	

区 分	広島県省エネ活動促進補助金	広島県省エネ設備導入促進補助金
	(1) 県民の参加を得て行われる省エネ	省エネ型空調機器と併せて, 創エネ・音
対象事業	ルギーに関する普及啓発	エネ機器 (太陽光発電システム・蓄電池・エ
	(2) 節電の推進に資する調査研究	ネルギー管理システム)を設置する整備費
5d: 04.	県内の市町及び団体 (学校, 地球温暖化	
補助	対策地域協議会, 公衆衛生推進協議会,	県内の幼稚園又は保育所
対象者	自治会等の地域活動団体等)	
補助率·	○補助率:補助対象経費の10/10	○補助率:補助対象経費の1/2
補助上限額	○補助上限額:500 千円	○補助上限額:5,000 千円

都道府県	高知県
目標	高知県新エネルギービジョン(平成 23 年 3 月策定、平成 25 年 3 月一部改訂)
	<ul> <li>大陽光発電         10kW 以上 4 年後(平成 27 年度末) 61,750kW 10 年後 105,750kW         10kW 未満 4 年後 50,000kW 10 年後 86,000kW</li> <li>小水力発電 4 年後 2,459kW 10 年後 3,800kW</li> <li>風力発電 4 年後 71,450kW 10 年後 151,000kW</li> <li>木質バイオマスエネルギー年間利用量目標 4 年後 40 万 3 千トン 10 年後 53 万トン</li> </ul>
根拠	・ 国の「長期エネルギー給見通し」(2005 年基準) における新エネルギーの導入・ 普及の見通しは、「現状固定ケース」では 2020 年に約 1.5 倍、「最大導入ケー
	一
	・ 本県でも、2020 年までに、この最大導入ケースである現状(県のエネルギー
d 1- (dd - 1 1	消費量に占める新エネルギーの割合 1.36%) の 2 倍以上の導入に努める。
特徴的 な取組	✓ 木質バイオマス発電事業で、経済波及年間 12 億 5 千万円、雇用誘発 142 人の 効果
/より入が上	<u></u>
	<ul> <li>✓ 【県補助事業】木質バイオマス施設整備事業高知県は、全国一位の森林率など豊富な森林資源を有しており、木質バイオマスボイラーの導入促進や木質バイオマス発電の推進等に取り組んでいる。本事業では、大型製材工場の稼働とあわせて木質バイオマス発電を事業化することで木材の付加価値を高め、森林資源を余すことなく活用し、林業における雇用の場の確保や木材価格の安定化につなげるものである。事業内容(2施設分)・送電規模:11,450KW・木質チップ年間使用量:約177,000 t・直接雇用:約45人・平成27年稼働予定県内への波及効果(1施設での試算)・全体の経済波及効果:約1,249百万円/年(直接・間接的な効果をあわせて)・全体の雇用誘発効果:約142人/年</li> <li>✓ こうち型地域還流再生可能エネルギー事業スキーム県と地元市町村、県内企業などが共同出資で発電事業会社を設立し、得られた利益を地域で還流させる。平成26年1月末現在、6件(すべて太陽光、出力規模合計約10MW)</li> </ul>



出典) 高知県ホームページ

 $http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030901/files/2014012800389/2014012800389\\ \_www\_pref\_kochi\_lg\_jp\_uploaded\_attachment\_87548.pdf$ 

都道府県	佐賀県							
目標	佐賀県総合計画 2011<佐賀県政策カタログ 2011>							
	期間:平成23年度~平成26年度							
	77.10							
	2. 成果指標							
	○ 住宅用太陽光発電の設							
	<ul><li>○ 事業所用太陽光発電の</li><li>○ メガソーラーの設置につい</li></ul>							
	区分	単位		H22	H23	H24	H25	H26
	住宅用太陽光発電の設置	件	目標	III, <del>-</del> I,I	15,500	19,500	23,500	27,500
	件数 事業所用太陽光発電の設		実績 目標	12,183	16,021 2.5	19,571 10	15	20
	置	MW	実績	2.5	2.5	8.8	13	20
	メガソーラーの設置	MW	目標	-	0	8	18	30
	777 2 7100		実績	_	0	5.2		
根拠	太陽光発電などの再	14司	シェン シャン・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ショ	ルボーの	加油库的分	た囚しフロ	 トガロ :	、ド世法学の
11212	7.41377 B 2 B 3 C B 1 1	,	,	• • • •				7 门及附守(7)
the district	確立により、地産地							(
特徴的	✓ 有明海沿岸道路	太陽:	光バネ	ル設置連	宮事業 →	連路法面(	)有効利用	(全国初)
な取組	<ul> <li>延長約 2.0</li> </ul>	km,	出力規	模約 1M	W			
	<ul><li>細長く連れ</li></ul>	よる用	地を 2	0 区画に2	分けて、そ	れぞれの	区画に低圧	(50kW) Ø
	発電設備 <b>2</b>	シ設置	するこ	とで電力	つ会社の送	配電ネッ	トワークに	連系しやす
								電力を供給
	できる。	C 12 11 11	(C (A)II.	立王。少电	<b>がこして</b> 11		1) / A C (C t	の电力で区が
	1 6 90			nh - 1/1 <del></del>	- 1. m -/-	<b>-</b>	>	- tm // + E
	<ul><li>事業者は信</li></ul>	E賀県	から道	路の法面	の占用許可	可を受けて	、5年ご	この契約で最
	長 20 年間	にわけ	こって?	発電事業	を運営する	ことがで	きる。	
	<ul><li>道路の法面</li></ul>	面の使	用料は	発生しな	い。代わり	に事業者	は太陽光/	ペネルを設置
	する近辺0	)道路	や付属	物を無償	で点検す	るほか、除	草や法面の	R護に必要な
	作業を継続	. —			,			
	一米で秘形	にロン(ー	大心し	い、但的	日生日の月	工具片"\靴	ロリる我生	カセタノ。

都道府県	熊本								
目標	熊本	県総合エ	ネルギー計	画(平成 24 년	₹ 10 月	策定)			
	期間	: 平成 24	(2012)	~32 (2020)	年度ま	での9年	F間〔短期4年、中長期9年〕		
	■主な	個別目標							
		項	目	現状	短期目標(平成27年度)	中長期目標 (平成32年度)	備 考		
		新エネルギー全体		32万kL(平成22年度)	40万kL	60万kL	原油換算での新エネルギー導入見込量		
		住宅用 太陽光発電		25,141件 (平成22年度) 〈5.6%〉	50,000件 〈11.3%〉	75,000件 〈17.01%〉	県内累計導入件数 ※〈 〉内は普及率(県内一戸建総数441,000軒で計算)		
	新エネルギ	<b>太陽兀</b> 宪電	事業用	2件(平成23年度)	30件	50件	県内へのメガソーラー立地件数		
	ルギ	中小水力発電		44件 (平成22年度)	52件	57件	県内累計導入件数		
		地熱•温泉熱発電		0件 (平成22年度)	5件	7件	県内累計導入件数		
		バイオマス発電		8件 (平成22年度)	10件	15件	県内累計導入件数		
根拠	亚战	39 年度	(2020 年度	) 末における	①新:	エネルコ	ギーの累計導入量と、②省エネ		
TX IX						-	戈 21 年度の家庭部門の電力消		
							* Z1 平及の家庭前门の電力で ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **		
	- 1		3 原佃換昇	100 /J KL (	<b>/</b> \-/	八一厶魚	(本形 1.3 作力) となることを		
11-4- 2111- 4-4-	目指	, 0		*#センナチャ	7.0	- 111	-)-\= -		
特徴的				構想で売電収	人の一	部を地フ	工に遠元		
な取組	1 <	まもと県	<b></b> 民発電所構	想」					
				「くまもと県民	発電所」	のイメーシ	<u> 2</u>		
				県民発	野市				
		県外在個	主者等	認証機					
			ふるさと約	h #ö					
	8	県域外貨の獲得の	T /-	事業主	休	_ 1			
				<b>学术工</b>	T I	T4.10			
			V			融資			
		熊本県	支援				県内金融機関		
							県民・地域企業に		
			}	地域貢献	事業	4	よる主体的な参加システム		
			発電事	業協働支援			コミュニティファント		
				11%			地域企業等による県民発電所ファンド		
		ふるさ	:納税	地域			地域づくりファンド		
		寄付							
			1	県民			地域企業		
				3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 -	1				
	111.44	\ &E <del>   </del>	L ) .º	- 2					
		出典)熊本県ホームページ							
					n/Uploa	<u>adFileC</u>	Output.ashx?c_id=3&id=6552		
	&sul	o id=1&f	lid=2&dan	_id=1					
	基	本コンセ	プト						
		<ul> <li>県内</li> </ul>	事業者が再	生可能エネル	ギー事	業に参	画		
		<ul><li>事業</li></ul>	者は、部材	や工事につい	て、で	きるだり	ナ地元や県内の業者を活用		
					•	_	舌性化、まちづくり等で事業に		
			関わる。	»¬ ч. ии/ / У \ // / // /	.,, D.T.	,			
			メンシ。 による  発	<b>季</b> 市					
				·	・ かてロンケ	\ <b>ш</b> —			
		<ul><li>資金</li></ul>	肠刀 した界	、民には、相応	の利益	速兀			

事業者は、地元等にも地域貢献の形で利益の一部を還元

- ・ 発電所事業を契機に地域の活性化、人材育成につなげていく
- ・ 地域の廃校用地等の未利用地をプラスに転換し、地域のより良い将来に向 けて持続可能な分散型電源を確保
- →「県民のための」発電所

# 認証システム

目的:県民発電所のコンセプトに合致するかどうか、事業性が確保されている かなどについて公平な認証機関が審査、認証

認証を受けるメリット: 県や市町村からの支援等

平成26年3月に2か所の県民発電所を認証

- ✓ 熊本県地熱・温泉熱研究会(平成24年8月設立)
  - ・ 全国初の取組みとして、県が呼びかける形で地域・産学官が連携し、地域 の産業振興等につながる地熱・温泉熱の活用を検討する
  - ・ 運営に当たっての共通認識
    - 一、「地域の産業振興等につながる地熱・温泉熱活用」を目指すこと。
    - 二、「開発ありき」でなく、地域と連携しながら事業実施の有無を検討すること。
    - 三、研究会自身は事業を実施せず、研究会は、地熱・温泉熱事業に取り 組もうとする事業者と地域が共に考え、事業の円滑な推進に資する場を 提供するものであること。

四、地熱・温泉熱事業を行おうとする事業者は、既存の温泉の活用に悪影響を与えないとの決意のもとに事業を進めるものとし、温泉の活用に支障があると分かった場合には、解決方法が見つかるまでの間、事業を中断すること。

都道府県大分県目標大分県新エネルギービジョン(平成 14 年 3 月策定、平成 23 年 3 月改年 3 月改定) 期間:平成 23 年度から平成 27 年度1. 現状	文定、平成 26
期間: 平成 23 年度から平成 27 年度	
1. 現状	
1. 現状	
平成25年3月末時点において、既に導入目標に迫る導入が進む。	平成26年3月
〒4624年3月末頃6 〒4625年3月末頃6(A) 〒4627年64月8頃(B) <b>244</b> ◎目標を上回る導入が進んでいる	
大田大角電   77.791 kW 1.91   113.812 kW 2.79   136.000 kW 3.40   82.1N   可能エネルギーがこれまで以上に	こ 関心を集める
2 AMBRINE 37% 3.12 3.7% 3.15 3.5% 2.5% ・固定価格買取制度において、導 3 MARRIE 1147 W 5.56 11.497 W 5.56 17.900 W 2.78 6.41 4 MARRIE 35.490 W 2.61.8 154.490 W 2.61.8 157.490 W 2.6.9 85.10 取取価格が高めに設定され、太陽 5 MM 5.00 M 2.00 6.00 85 5.5	
6 / イナイザンス条編 12.45 5 6 W 1.28 12.45 5 6 W 1.20 13.05 5 6 W 1.20 13.05 5 6 W 1.20 13.05 5 W 1.85 6 8 8.85 7 / イナイナーが急速に 2.5 1 38.55 8 8 2.5 2	に普及
(Royander) 1661 M 207 1573 M 007 2580 M 210 アロウト 1700 M 1573 M 1573 42100 M 557 42100 M 557 42100 M 557 100,001 10 大田 1573 100,001 100,	
11	
2. 新導入目標     現27年度導入目標     新27年度       取り     原油換算     の間接算	導入目標 標から 原油換算
大陽光発電   実績からの推計値を目標値と   する	上げ (万kl)
地熱・温泉熱発電 バイオマス発電 第人見込量を目標値とする 第二級の発電 17,900 kw 26,59 158,590 kw 1,00 158,890 kw 26,59 158,590 kw 1,00 158,890 kw 1,00 1,348 kw 8	0 kw 0.78 00 kw 26.85 48 kw 0.23
展棄物免電 350 kw 0.05 1.34 kw 18.1 18.1 1.34 kw 18.1 18.1 18.1 kw 18.1 18.1 18.1 kw 18.1 18.1 18.1 kw	10 kw 3.73 0 75kl 6.91 0 kw 13.34
(原油集算) 9 廃棄物 発電 42,100 kw 5.57 46,100 kw 400	0 kw 13.24 0 kw 0.10 00 kw 6.10
10 天然パスコンドネルーション 17,056 kw 0,38 17,056 kw 7	0 kw 0.38 0 kw 0.20 0 台 1.13
出典) 大分県ホームページ	124% 78.83
http://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/184214.pdf	
根拠 導入量の推計 (H23)	
太陽光は導入実績からの推計、FIT による追加導入、メガソーラー建設	設の計画を見
込む	
太陽熱利用 「長期エネルギー需給見通し(再計算)」(0.22万kl)による追加導入を見込む	
風力発電 「再生可能エネルギー全量買取制度」(6,400kW)による追加導入を見込む	
中小水力発電 農業用水路を活用した小水力発電の計画(883kW)による追加導入を見込む	
地熱発電 地熱バイナリー発電の計画(3,000kW)による追加導入を見込む	
バイオマス発電 バイオマス発電の計画(5,700kW)による追加導入を見込む	
バイオマス熱利用 バイオマスボイラー(原油換算9,830kl)の追加導入を見込む	
温度差発電 県内企業が開発するプラントの設置(500kW)による追加導入を見込む	
燃料電池 「長期エネルギー需給見通し(再計算)」(10,290台)による追加導入を見込む	
大分瓦斯(株)資料(150kW)による追加導入を見込む	
「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ(環境省)」等(電気自動車・プラグ ド自動車2,785台、ハイブリッド自動車53,000台)による追加導入を見込む	`インハイブリッ
出典)大分県ホームページ	
http://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/131628.pdf	
nosppronosagp. aproadou accadimenta ro rozo, par	

# 特徴的 な取組

- 地域ぐるみで太陽光パネルを設置し地域活動費に充当
- 温泉熱、小水力分野で地場企業連合が形成され新たな雇用を創出
- 大分県エネルギー産業企業会
  - ・ 県内のエネルギー関連企業や大学、行政機関等の力を結集し、エネルギー 産業を県経済の新たな牽引産業とすることを目指して設立
  - 事業内容:エネルギー関連技術・製品の研究開発、人材育成や企業間交流、 販路開拓や情報発信
  - WGで「湯けむり発電」を開発
- 地熱フル活用おおいた新活力創出事業

県農林水産研究指導センター農業研究部花きグループ (別府市) にある既存の 温泉井を活用した温泉熱発電と地熱利用型スマート農業ハウスを建設し、地熱 の有効利用により、産業振興、農業振興、観光振興を図るモデル事例の創出を 目指す。

# H26 地熱フル活用おおいた新活力創出事業

- ●地熱は大分県が誇る再生可能エネルギー(地熱発電量日本一、温泉源泉数・湧出量日本一) ●地熱は安定稼働できる再生可能エネルギーとして注目度は高い

  - 導入促進を図るだけでなく、複合利用でその魅力をフル活用し、おおいたの新たな活力源を創出する。

①地場企業の育成に利用

②農業で利用

③観光で活用



出典) 大分県ホームページ

http://www.pref.oita.jp/site/energy-kigyokai/chinetsu-onsennetsu2.html

- 地域の一次産業と再生可能エネルギー事業のバリューチェーン (佐伯モデル)
- 新電力エナリスが実施主体
- バイオマス発電所(2.5MW、2016年4月運転開始予定) 電力小売の全面自由化に合わせて電力の供給を開始、佐伯市の公共施設や他の 都市の家庭にも供給できるようにする
- チップ工場

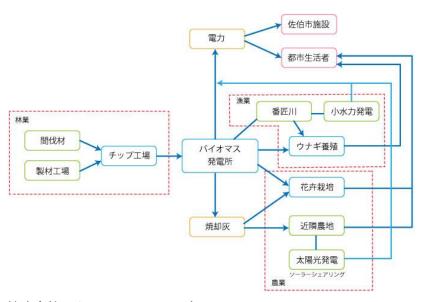
市内の森林で発生する間伐材や林地残材のほか、製材工場が排出する端材を利 用して製造する。建築廃材は使わない。

製造は地元の佐伯広域森林組合と提携し、佐伯市の関連企業が主体になって実 施する予定

### ✔ 養殖、小水力発電

発電で生じる高温の蒸気の余熱を再利用。漁業従事者との連携を図る。 川の水流を生かした小水力発電も並行して実施する。

・ 営農型太陽光発電 焼却灰を花の栽培にも利用して、電力だけではなく熱や灰などの副生物を 含めて循環型の地産地消モデルを構築する。



出典)株式会社エナリスホームページ http://www.eneres.co.jp/pr/20140724.html

### ✓ 別府市:温泉発電を抑制

- ・ 大分県別府市は、温泉資源に影響する大規模温泉利用発電所の新設を今後 認めない方針。温泉利用発電所設置に関する条例を 2015 年度中に制定す る考え。
- ・ 温泉利用発電は市が把握しているだけでも既存の源泉を利用する5カ所が 稼働し、更に23カ所で建設計画があり、このうち6カ所が新たな源泉を 利用するため掘削を予定している。
- ・ 別府市地域新エネルギービジョン (素案) 市としては、新規掘削を伴う大規模な地熱バイナリー発電を積極的には導 入促進しない。既存の源泉を利用した小規模発電所等を中心に導入促進を 図り、現状の導入ペース (約80 kW/年) を維持、2020年度に温泉利用発 電量を1.7倍に増やすという目標を掲げた。